

令和 2 年 5 月 25 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03596

研究課題名（和文）流動的メンバーシップを通じたイノベーション創出メカニズム

研究課題名（英文）Exploring innovation process through fluid membership

研究代表者

阿部 智和（Abe, Tomokazu）

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：20452857

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主としてコワーキングスペースを対象に、共有・共創スペースでのイノベーション創出活動を明らかにした。まず、1）共有・共創スペースに関する基礎的データベースの作成、2）それに基づく全国規模の質問票調査を実施し、定量データを収集した。次に、データをもとに、1）共有・共創スペースの特徴を明らかにし、2）スペースの成果（コミュニティとサステナビリティ）に寄与する要因を特定し、マクロ・レベルからスペースでのイノベーション活動の解明を試みた。さらに、3）利用者の相互作用を理解する予備的調査として、単一事例研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本国内のほぼ全数のコワーキングスペースを対象とした定量的研究を行い、当該スペースでのイノベーション創出活動の一端を明らかにした。コワーキングスペース等の共有・共創空間は近年、学術面に加え実践面からも注目が寄せられているが、個別事例を対象とした定性的研究が多く、スペース内でのイノベーション創出活動について、包括的な知見の提供を試みた点に学術的な意義があると思われる。さらに、本研究の知見はコワーキングスペースの運営者および利用者にとっても、応用可能でありうる。具体的には、イノベーション創出活動の指針を与える可能性がある。この点に本研究の社会的意義がありうるとわれわれは考えている。

研究成果の概要（英文）：In this research project, we attempted to identify innovation process in shared and co-creation spaces such as coworking spaces. To achieve this purpose, we took the following steps. Firstly, a database of shared and co-creation spaces, which is estimated to cover almost all the spaces in Japan, was created. Secondly, a nationwide questionnaire survey was conducted based on this database. In addition, based on the data, we identified the characteristics of shared and co-creation spaces, and investigated the factors that contribute to the outcomes of coworking spaces. These studies attempted to elucidate the innovation activities in the spaces from the macro level. Furthermore, a single case study was conducted as a preliminary investigation to understand interactions of coworking space users.

研究分野：経営学

キーワード：経営組織論 コワーキング 経営戦略論 イノベーション ワークプレイス・デザイン 共有・共創空間 コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、コワーキングスペースの利用者を対象に、彼(女)らが生み出すイノベーション活動について、実証的な研究を行うことを目的としていた。その理由は、研究開始当初、コワーキングスペースの台頭、同スペースを対象とした新たな働き方が注目されつつあったものの、それに対応する学術研究が十分には存在していなかったことが挙げられる。

コワーキングとは、「働く個人がある場に集い、コミュニケーションを通じて情報や知恵を共有し、必要に応じて協働しながら価値を創出していく働き方」を指す。すなわち、その場に集う者(利用者や運営者など)の属性が特定の職業や仕事、組織に限定されないことと、働く場が物理的に共有されている働き方を指す。具体的には、フリーランスや起業家、組織人など、所属の異なる個や組織が働く場を共有し、コミュニケーションを交わしながら状況次第で柔軟に協働する働き方を指す概念である。

このような働き方は2006年に米国で生まれた後、欧米を中心に世界中で浸透しつつある。これと並行してコワーキングの場を提供するスペースが、サンフランシスコを皮切りに欧米やアジアなどで次々と開設され、日本でも2010年以降、次々とコワーキングスペースが開設されていた(その後、2019年時点では世界全体で2万強に到達したと推定されている)。

こうした変化に付随して、各種メディア等でコワーキングの歴史や現状、展望について言及する動きが活発化していた。一方で、学術的なアプローチは、埴淵(2014)など少数にとどまっており、コワーキングという働き方、および、コワーキングスペースの経営戦略を体系的に説明する試みがなされていないと解釈可能な状況にあった。

こうした状況に対し、研究代表者が参画している研究チームでは、2014年7月末から「全国コワーキングスペース実態調査」を行い、コワーキングスペースを取り巻く状況のデータベースを構築していた。このデータベースを通じ、コワーキングスペースの戦略類型と各スペースの業績の関係など、スペースの経営実態が明らかになることが見込まれていた。ただ、これらの研究は、コワーキングスペースに関する経営現象を明らかにする研究の第一歩ではあるものの、本研究の関心であるスペース利用者たちの相互作用を通じた、イノベーション創出プロセスを明らかにするものではないという点に課題が残されていた。

また、コワーキングスペースへの注目は、いまだ日本の経営学領域では十分に解明されていない、作業空間の物理的特徴と利用者の組織行動を解明するうえでも、有望な調査対象であると見込まれていた。その理由は、スペースの物理的特徴(面積、座席数、フロア数など)がスペースごとに大きく異なるため、多くのスペースを調査対象とすることで、空間の特徴が利用者の行動に与える影響について、より包括的な分析を期待することができたためである。

ただ、研究開始当時は、コワーキングスペースの台頭、作業空間が組織行動に与える影響がそれぞれ異なる興味関心を持つ研究者たちによって取り組まれており、必ずしも相互の研究知見の融合が図られる状況にはなかった。両現象(研究領域)にアプローチ可能な研究代表者にとって、これらの領域にはさまざまな研究課題が未着手のままである有望な領域であると想定された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、コワーキングスペースの利用者を対象に、彼(女)らが創発するイノベーション活動について、実証的な研究を行なうことにある。具体的には、(1)共有・共創スペースに関する基礎的データベースの作成、(2)それに基づく全国規模の質問票調査を実施し、定量データの収集を行い、(3)共有・共創スペースの特徴を把握する。

これらの作業を経たうえで、(1)スペースの成果(コミュニティとサステナビリティ)に寄与する要因を特定し、マクロ・レベルからスペースでのイノベーション創出活動を明らかにし、(2)利用者の相互作用を理解するため、質問票調査の定量的調査もしくはインタビュー調査などの定性的調査を実施し、ミクロ・レベルからイノベーション創出活動を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、主として定量的手法を用い、共有・共創スペースでのイノベーション創出活動の実態の解明を試みた。まず、共有・共創スペースに関する基礎的データベースの作成を進めた。データベースの作成後に、全国規模の質問票調査を2016年に実施し、定量データを収集した。

得られたデータをもとに、(1)共有・共創スペースの特徴を複数の側面から明らかにし、(2)スペースの成果(コミュニティとサステナビリティ)に寄与する要因を回帰分析およびパス解析を用い特定し、マクロ・レベルからスペースでのイノベーション活動の解明を試みた。さらに(3)利用者の相互作用を理解する予備的調査として、単一事例研究を行った。

研究の目的と照らし合わせて検討すると、コワーキングスペースなどの共有・共創スペースの成果(コミュニティとサステナビリティ)に影響を与える要因に関する分析枠組の開発は研究期間内に完了したと考えられる。一方で、利用者間の相互作用、利用者単独および相互作用に影響を与える場のデザインといったミクロ・レベルからの分析は予備段階にとどまり、さらなる枠組開発が望まれる状況にある。

4. 研究成果

研究期間内の成果は以下の6点である。

(1) 共有・共創スペースに関する基礎的データベースの作成

コワーキングスペース運営者によって公開されていたデータベース、国内のスペースのリスト化を試みているウェブサイト、各スペースのウェブサイトやSNS、および、SNS上の情報(ツイート・データなど)を渉猟し、日本国内に存在する(もしくは存在した)コワーキングスペースの全数把握を試みた。これらの作業は2020年5月時点でも継続されており、日本のコワーキングスペース産業の黎明期からの動向を把握することのできるデータベースとなっている。

このデータベースには以下の2つの特徴があると考えられる。第1に、業界全体を把握したデータは必ずしも多くはない。本データベースを活用すれば、業界全体の企業を把握することが可能であり、母集団を把握した全数調査を行うことが可能である。全数調査は、多くの定量分析では見られない(もしくは実現不可能な)特徴である。第2に、ある一つの産業について、産業の黎明期からの企業を(ほぼすべて)把握したデータは数少ないと考えられる。今後、コワーキングスペース産業の時系列変化を分析するうえで、本データベースは貴重な2次資料となると思われる。

(2) 基礎的データベースを活用した全国調査の実施

上記のデータベースを用い、日本国内のほぼ全ての共有・共創型スペース(コワーキングスペースやファブラボなどのものづくり施設)を対象とした質問票調査を実施した。対象は、2016年9月末時点で日本国内において稼働している施設の全数に近いと推計される750スペースである。2016年12月上旬まで調査を行い、308スペースから回答を得た。回収率が比較的高いこと、また、上述の通り、母集団をほぼ完全に推定した調査であることから、本データは、日本のコワーキングスペースの特徴(経営行動)を理解するのに適したデータセットであると考えられる。

(3) 共有・共創スペースの特徴に関する分析

調査回答の分析

本研究課題に先立って2014年に収集したデータ、および、2016年に収集したデータを用いて、日本国内のコワーキングスペースを対象とした運営状況の分析を行った。具体的には、国内のスペースの、施設、運営組織、戦略、活動、利用者、成果の状況の6側面に注目し、運営状況を明らかにした。多くの運営主体はスペース事業を副業としていること、運営責任者の多くがコミュニティ形成を重視している一方、スペース事業単独での採算性をそれほど重視はしていないこと、フリーランスの利用者が約4割強を占めること、多くの運営責任者は、スペース運営の現状に必ずしも満足しておらず、単体で利益が出ていないことを課題と認識していること、などを明らかにした。

自由記述回答の分析

質問票の自由回答項目に注目し、()国内のスペースの連携状況、()課題と目標を明らかにした。具体的には、遠隔スペースとの連携では、情報交換や相互誘導、相互利用などサービス向上に寄与する連携がみられること、他の主体との連携(地域や他企業など)では、イベントと業務提携が中心であることを明らかにした。また、スペース運営の課題として、新規利用者の増加、スペースの存在に関する認知度の向上、施設の改善、イベントの充実などが多く言及されていることも示した。さらに、運営責任者が目標とするスペースは多岐にわたること、目標とするスペースの選択理由は、サービス、収益性、事業コンセプト、施設の雰囲気などが優れている点にあることも明らかにした。

基礎的データベースを利用した国内での拡大状況分析

2014年度調査に利用したデータベースを利用し、日本国内のコワーキングスペースの地理的および時系列的拡大の状況を分析した。これらの分析からは、日本のコワーキングスペース数は一貫して増加傾向にあること(開設数に比べると数は少ないものの、閉鎖数も増加傾向にあること)、多くのスペースが大都市圏にあるものの、次第に人口10万程度の地方都市でも開設事例が確認されること、などを明らかにした。

(4) スペースの運営成果に寄与する変数の探索

得られたデータをもとに、コワーキングスペースの運営にとって重要と考えられている2つの目標(コミュニティ形成とスペース事業のサステナビリティ)に影響を与える要因についての考察を進めた。具体的には、これら2つの目標を従属変数とした回帰分析を行い、コミュニティ形成とスペース事業のサステナビリティに寄与する変数を、コミュニティ志向(コミュニティ形成にのみ寄与する)、サステナビリティ志向(事業のサステナビリティ向上にのみ寄与する)、トレードオフ(上記いずれかに正の貢献する一方で、もう一方には負

の貢献をする), 両立志向(コミュニティ形成にもサステナビリティ向上にも寄与する)の4類型に分類可能であることを明らかにした。これらの成果を, 2018年1月に国際カンファレンス(Research Group for Collaborative Spacesによる開催)で, その改訂版を2018年7月の国際学会(European Group for Organizational Studies)で報告した。

さらに, これらの分析結果を踏まえ, スペース内でのコミュニティ形成への影響要因のみに注目を向け, 以下の分析を行った。具体的には, コミュニティで行われる諸活動(交流, 共有, 協働)を被説明変数とし, スペースの開放性, 利用者の多様性(一時利用者比率, 年齢層, 雇用形態)を説明変数とした分析の結果, 事前に想定した影響要因はコミュニティ形成に影響を及ぼさないことを明らかにした。すなわち, 運営者の働きかけなどではスペース内でのコミュニティ形成が困難であることを示唆する結果を得た。これらの知見をもとに, 2019年7月の国際学会(European Group for Organizational Studies)で報告した。報告時に得たコメントや示唆を踏まえ, 論文の改定作業を進め, 2020年5月現在では6月末の投稿を予定している。

(5) 単一事例研究および作業空間のデザインに関する研究のレビュー

国内で最大規模の利用者を誇るコワーキングスペースの活動プロセスをまとめた, ケース論文を2015年12月に公表した。同ケースを通じて, コワーキングスペースでのコミュニティ形成, スペースのスケールアップ, および, ユーザーのイノベーション創出行動に関する基本的知見を得ることができた。また, 2017年11月には作業空間での人間行動に関する知見をまとめ, 学会報告を行った。これらの成果は, 今後行うミクロ・レベルでの調査(コワーキングスペースのユーザーによるイノベーション創出)に反映する予定である。

(6) 国際展開

上記の成果に加え, 研究期間中に国際的なネットワークも拡大することができた。これらは研究成果の一部を英語にし, ワーキング・ペーパーとして発表していたこと, また, 欧州での国際学会(European Group for Organization Studies)で, 2018年および2019年に口頭発表したことの波及効果であると考えている。

具体的には, Research Group on Collaborative Spaces(共有・共創スペースに関心を持つ, 国際的な研究コンソーシアム, 欧州を中心に複数国に支部がある)の日本コーディネーターを担当している。また, 2018年1月には, 同コンソーシアムの年次総会で発表を行った。

また, 上記の国際学会と同時期に開催された, 2018年(エストニア・タリン)および2019年(スコットランド・エディンバラ)でのResearch Group on Collaborative Spaces主催のワークショップにも参加し, さらに交流を深めた。これらのネットワークを活用し, 2020年1月に採択された国際共同研究強化(A)では, 主には欧州での質問票およびフィールド調査, 国際学会での報告, 共同研究の展開を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Uda, T., and ABE, T.	4. 巻 329
2. 論文標題 What contributes to community building and sustainability enhancement in coworking spaces?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Faculty of Economics and Business, Hokkaido University, Discussion Paper, Series A	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/71531/1/DPA329.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 159
2. 論文標題 コワーキングスペースにおけるコミュニティ構築とサステナビリティ向上の要因	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Faculty of Economics and Business, Hokkaido University, Discussion Paper, Series B	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/68837/1/DPB159-.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 阿部智和, 宇田忠司	4. 巻 67(1)
2. 論文標題 共有・共創型ワークスペースの実態調査：2016年度調査の分析結果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 109-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/66756/3/6ES_67%281%29_109.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 6
2. 論文標題 共有・共創型ワークスペースの実態調査：2016年度調査の概要報告	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域経済経営ネットワーク研究センター年報	6. 最初と最後の頁 113-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/66570/1/090UdaAbe.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部智和, 宇田忠司	4. 巻 66 (2)
2. 論文標題 コワーキングスペースの実態調査: 2014年時点の稼働データの分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 173-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/64303/1/ES_66%282%29_173-180.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 66 (2)
2. 論文標題 コワーキングスペースの実態調査: 2014年時点の立地データの分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 145-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/64301/1/ES_66%282%29_145-171.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ABE, T., and UDA, T.	4. 巻 302
2. 論文標題 Current Status and Issues of Coworking Spaces in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University, Discussion Paper, Series A	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/61397/1/DPA302.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部智和, 宇田忠司	4. 巻 8 (1)
2. 論文標題 日本のコワーキングスペースの運営の現状と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本オフィス学会誌	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ABE, T., and Uda, T	4. 巻 299
2. 論文標題 A Correlation Analysis of the Questionnaire Survey on Coworking Spaces in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University, Discussion Paper, Series A	6. 最初と最後の頁 1-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60720/3/DPA299new.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 65 (2)
2. 論文標題 コワーキングスペースの運営プロセス: 7Fの事例	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 75-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60369/1/ES_65%282%29_075-095.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部智和, 宇田忠司	4. 巻 65 (2)
2. 論文標題 コワーキングスペースの実態調査: 2014年度調査における自由記述項目の検討	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60368/1/ES_65%282%29_063-074.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Uda, T, and ABE, T.	4. 巻 297
2. 論文標題 A Descriptive Statistics on Coworking Spaces in Japan	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University, Discussion Paper, Series A	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/60456/3/DPA297new.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部智和, 宇田忠司	4. 巻 7 (2)
2. 論文標題 日本のワーキングスペースの現状 (): 相関分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本オフィス学会誌	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 7 (2)
2. 論文標題 日本のワーキングスペースの現状 (): 記述統計分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本オフィス学会誌	6. 最初と最後の頁 37-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部智和, 宇田忠司	4. 巻 65 (1)
2. 論文標題 ワーキングスペースの様態: 国内施設に関する相関分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 97-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/59489/1/ES65%281%29_097.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宇田忠司, 阿部智和	4. 巻 65 (1)
2. 論文標題 ワーキングスペースの様態: 国内施設に関する記述統計分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 67-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/59487/1/ES65%281%29_067.pdf	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 ABE, T., and Uda, T.
2. 発表標題 A path analysis on the community building in coworking spaces
3. 学会等名 35th EGOS Colloquium, European Group for Organizational Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Uda, T., and Abe, T.
2. 発表標題 Factors affecting community and sustainability: An empirical study on the management of coworking spaces
3. 学会等名 34th EGOS Colloquium, European Group for Organizational Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Uda, T., and Abe, T.
2. 発表標題 Building Community, maintaining and improving sustainability in coworking spaces
3. 学会等名 2nd International Symposium Research Group Collaborative Spaces (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部智和
2. 発表標題 空間的構造のマネジメント
3. 学会等名 組織学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

北海道大学ワーキング研究コミュニティ（フェイスブックページ）
<https://www.facebook.com/rcoc.jp/>
研究内容を社会に向けて公表している。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----